

2019. 12

(議案第33号～議案第36号)

令和元年度

予算説明書 (12月補正追加分)  
( 企 業 会 計 )

い わ き 市



# 目 次

○水道事業会計.....	1 頁
○病院事業会計.....	23 頁
○下水道事業会計.....	49 頁
○農業集落排水事業会計.....	69 頁



(議案第33号)

# 水道事業会計



# 令和元年度いわき市水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業費用			10,652,858	63,223	10,716,081	
	1 営業費用		7,450,051	63,223	7,513,274	
		1 原水及び浄水費	1,447,232	18,436	1,465,668	
		2 配水及び給水費	1,383,013	38,939	1,421,952	
		3 受託工事費	15,066	△ 1,887	13,179	
		4 業務費	415,808	1,978	417,786	
		5 総係費	597,397	5,757	603,154	
2 簡易水道事業費用			341,307	△ 11,563	329,744	
	1 営業費用		310,776	△ 11,563	299,213	
		3 総係費	43,169	△ 11,563	31,606	
<b>収益的支出合計</b>			<b>10,994,165</b>	<b>51,660</b>	<b>11,045,825</b>	

# 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
2 簡易水道事業 資本的収入			127,093	△ 638	126,455	
	2 他会計出資金		124,801	△ 638	124,163	
		1 他会計出資金		124,801	△ 638	124,163
<b>資本的収入合計</b>			<b>3,340,962</b>	<b>△ 638</b>	<b>3,340,324</b>	

## 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考	
1 水道事業 資本的支出			9,360,161	△ 18,879	9,341,282		
	1 建設改良費		7,224,251	△ 18,879	7,205,372		
		1 基幹浄水場連絡管 整備事業費		567,894	3,284	571,178	
		2 施設整備事業費		353,362	△ 6,479	346,883	
		3 老朽管更新事業費		5,320,373	△ 20,847	5,299,526	
		4 施設更新事業費		930,398	5,163	935,561	
2 簡易水道事業 資本的支出			243,900	△ 638	243,262		
	1 建設改良費		135,404	△ 638	134,766		
		1 老朽管更新事業費		117,090	△ 638	116,452	
<b>資本的支出合計</b>			<b>9,604,061</b>	<b>△ 19,517</b>	<b>9,584,544</b>		

# 令和元年度いわき市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△961,350
減価償却費	3,567,545
固定資産除却費	140,858
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	610
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,293
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	525
長期前受金戻入額	△659,308
受取利息及び受取配当金	△1,010
支払利息	562,361
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,714
未収金の増減額 (△は増加)	143,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,405
前払金の増減額 (△は増加)	2,368
未払金の増減額 (△は減少)	△413,074
預り金の増減額 (△は減少)	△72,333
<b>小計</b>	<b>2,374,584</b>
利息及び配当金の受取額	1,010
利息の支払額	△562,361
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,813,233</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△9,420,065
有形固定資産の売却による収入	13,067
無形固定資産の取得による支出	△4,359
国庫補助金等による収入	360,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,051,149</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,489,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,154,406
他会計からの出資による収入	1,908,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,243,600</b>
資金増加額 (又は減少額)	△4,994,316
資金期首残高	11,612,839
資金期末残高	6,618,523

# 補 正 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
		特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	1	(6)	444,206	437,374	881,580	138,050	1,019,630	
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	146,669	104,089	250,758	45,846	296,604	
	合 計	1	(6)	590,875	541,463	1,132,338	183,896	1,316,234	
補 正 前	損益勘定 支弁職員	1	(10)	450,578	380,208	830,786	137,184	967,970	
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	151,326	116,717	268,043	48,078	316,121	
	合 計	1	(10)	601,904	496,925	1,098,829	185,262	1,284,091	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△4)	△ 6,372	57,166	50,794	866	51,660	
	資本勘定 支弁職員	0	(0)	△ 4,657	△ 12,628	△ 17,285	△ 2,232	△ 19,517	
	合 計	0	(△4)	△ 11,029	44,538	33,509	△ 1,366	32,143	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 当	超 過 勤 務 当	休 日 給	特 殊 勤 務 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	18,897	11,065	87,103	41,285	5,295	12,653
	補 正 前	19,044	11,361	76,745	17,054	4,023	11,588
比 較	△ 147	△ 296	10,358	24,231	1,272	1,065	
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 当	合 計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	補 正 後	136,608	101,245	11,630	114,807	875	541,463
	補 正 前	138,856	98,490	10,565	109,199	0	496,925
比 較	△ 2,248	2,755	1,065	5,608	875	44,538	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 11,029 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	561 <small>千円</small>		
		昇給に伴う増加分	3,597		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △ 15,187		
手 当	44,538	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 3,632		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 334 災害対応に伴う分 57,471 異動等に伴う分 △ 16,899		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平均給料月額	307,635 円
	平均給与月額	362,946 円
	平均年齢	39 歳 8 月
給 与 改 定 前	平均給料月額	307,336 円
	平均給与月額	362,612 円
	平均年齢	39 歳 8 月

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給 与 改 定 後	高 校 卒	158,400 円
	短 大 卒	172,700 円
	大 学 卒	193,100 円
給 与 改 定 前	高 校 卒	156,400 円
	短 大 卒	171,000 円
	大 学 卒	191,600 円

## (3) 級別職員数

区 分		行 政 職
令和元年9月1日 現 在	1 級	26 人
	2 級	27 (6)
	3 級	70
	4 級	12
	5 級	6
	6 級	9
	7 級	5
	8 級	1
	9 級	0
	計	156 (6)

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 技 術 主 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 査 主 技 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	局 長
9 級	困 難 局 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	156	156	
	昇給に係る職員数 B (人)	147	147	
	号給数別内訳	標準未 (人)	1	1
		標 準 (人)	115	115
		標準超 (人)	31	31
	比 率 B/A (%)	94.23	94.23	
前年度	職 員 数 A (人)	153	153	
	昇給に係る職員数 B (人)	151	151	
	号給数別内訳	標準未 (人)	5	5
		標 準 (人)	118	118
		標準超 (人)	28	28
	比 率 B/A (%)	98.69	98.69	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		0.57	0.57
支給対象職員の比率 (令和元年9月1日現在) (%)		90.74	90.74
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		1,896	1,896
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当	○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当 ○危険手当 ○用地交渉等に従事する職員の特殊勤務手当	
	支給対象 職員の 多い手当	○施設維持管理手当 ○緊急呼出手当 ○危険手当 ○用地交渉等に従事する職員の特殊勤務手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.250	4.45		
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.250	4.45		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

# 令和元年度いわき市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,980,183		
ロ	建 物	4,097,751			
	減価償却累計額	<u>△2,108,218</u>		1,989,533	
ハ	構 築 物	140,108,613			
	減価償却累計額	<u>△60,284,837</u>		79,823,776	
ニ	機 械 及 び 装 置	17,627,115			
	減価償却累計額	<u>△11,154,300</u>		6,472,815	
ホ	車 両 運 搬 具	113,387			
	減価償却累計額	<u>△85,010</u>		28,377	
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	533,868			
	減価償却累計額	<u>△415,882</u>		117,986	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>997,055</u>		
	有形固定資産合計			91,409,725	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	橋りょう利用権		34,707		
ロ	電 話 加 入 権		4,329		
ハ	電 気 施 設 利 用 権		34		
ニ	ダ ム 使 用 権		1,049,015		
ホ	電 話 施 設 利 用 権		1,524		
	無形固定資産合計			<u>1,089,609</u>	
	固定資産合計				92,499,334
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			6,618,523	
(2)	未 収 金		181,011		
	貸倒引当金		<u>△16,033</u>	164,978	
(3)	貯 蔵 品			<u>44,518</u>	
	流動資産合計				<u>6,828,019</u>
	資 産 合 計				<u><u>99,327,353</u></u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	24,667,782			
企業債合計			24,667,782	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	1,255,347			
引当金合計			1,255,347	
固定負債合計				25,923,129
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,238,885			
企業債合計			2,238,885	
(2) 未払金			779,945	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	77,241			
ロ 法定福利費引当金	14,816			
引当金合計			92,057	
(4) その他の流動負債			232,000	
流動負債合計				3,342,887
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			28,723,962	
収益化累計額			△15,673,423	
繰延収益合計				13,050,539
負債合計				<u>42,316,555</u>

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				55,214,404
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	297,529			
ロ 国県補助金	339,487			
ハ 寄附金及び負担金	234			
資本剰余金合計			637,250	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分 利益剰余金	1,159,144			
利益剰余金合計			1,159,144	
剰余金合計				1,796,394
資本合計				<u>57,010,798</u>
負債資本合計				<u>99,327,353</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・主な耐用年数
  - 建物 7～50年
  - 構築物 5～80年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 2～6年
  - 工具器具及び備品 2～20年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
  - ダム使用权 55年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における貸倒見積高を貸倒実績率により計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は200,376千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市水道事業会計は、水道事業及び簡易水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. 重要な後発事象に関する注記

令和元年台風第19号により、取水及び浄水施設等について多大な被害を受け、災害損失（特別損失に計上）として、原状回復費用及びその他復旧に係る費用等の発生を2,560,000千円程度見込んでいる。

## V. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の目的使用による取崩し

令和元年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金46,111千円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の目的使用による取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金75,173千円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の目的使用による取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金14,307千円を取り崩す。

#### (4) 貸倒引当金の目的使用による取崩し

令和元年度において、平成29年度の債権に属する不納欠損を補填するため、貸倒引当金6,270千円を取り崩す。

令和元年度いわき市水道  
収益的収入  
支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水道事業費用		10,652,858	63,223	10,716,081
1 営業費用		7,450,051	63,223	7,513,274
	1 原水及び浄水費	1,447,232	18,436	1,465,668
	2 配水及び給水費	1,383,013	38,939	1,421,952
	3 受託工事費	15,066	△ 1,887	13,179
	4 業 務 費	415,808	1,978	417,786
	5 総 係 費	597,397	5,757	603,154

事業会計補正予算説明書  
及び支出  
出

(単位 千円)

各	目	明	細
節	金額	附	記
給料	△ 692		
手当	16,998		
賞与引当金繰入額	1,416		
法定福利費	428		
法定福利費 引当金繰入額	286		
給料	1,741		
手当	34,260		
賞与引当金繰入額	671		
法定福利費	2,099		
法定福利費 引当金繰入額	168		
給料	△ 394		
手当	△ 1,114		
賞与引当金繰入額	△ 35		
法定福利費	△ 334		
法定福利費 引当金繰入額	△ 10		
給料	895		
手当	625		
賞与引当金繰入額	103		
法定福利費	327		
法定福利費 引当金繰入額	28		
給料	△ 2,726		
手当	2,970		

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡易水道事業費用		341,307	△ 11,563	329,744
1 營 業 費 用		310,776	△ 11,563	299,213
	3 總 係 費	43,169	△ 11,563	31,606
收 益 的 支 出 合 計		10,994,165	51,660	11,045,825

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
賞与引当金繰入額	179	
法定福利費	△ 462	
法定福利費 引当金繰入額	59	
退職給付費	5,737	
給 料	△ 5,196	
手 当	△ 3,810	
賞与引当金繰入額	△ 705	
法定福利費	△ 1,589	
法定福利費 引当金繰入額	△ 134	
退職給付費	△ 129	

## 資本的收入 収

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
2 簡 易 水 道 事 業 資 本 的 収 入		127,093	△ 638	126,455
2 他 会 計 出 資 金		124,801	△ 638	124,163
	1 他 会 計 出 資 金	124,801	△ 638	124,163
<b>資 本 的 収 入 合 計</b>		<b>3,340,962</b>	<b>△ 638</b>	<b>3,340,324</b>

## 支

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
1 水 道 事 業 資 本 的 支 出		9,360,161	△ 18,879	9,341,282
1 建 設 改 良 費		7,224,251	△ 18,879	7,205,372
	1 基 幹 淨 水 場 連 絡 管 整 備 事 業 費	567,894	3,284	571,178
	2 施 設 整 備 事 業 費	353,362	△ 6,479	346,883
	3 老 朽 管 更 新 事 業 費	5,320,373	△ 20,847	5,299,526

及 び 支 出  
入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
他 会 計 出 資 金	△ 638	○資本的収支不足額に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	248	
手 当	2,509	
賞与引当金繰入額	82	
法 定 福 利 費	427	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	18	
給 料	△ 1,790	
手 当	△ 3,467	
賞与引当金繰入額	△ 298	
法 定 福 利 費	△ 868	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 56	
給 料	△ 5,378	
手 当	△ 11,827	
賞与引当金繰入額	△ 708	
法 定 福 利 費	△ 2,811	

款 項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
	4 施設更新事業費	930,398	5,163	935,561
2 簡易水道事業 資本的支出		243,900	△ 638	243,262
1 建設改良費		135,404	△ 638	134,766
	1 老朽管更新事業費	117,090	△ 638	116,452
<b>資本的支出合計</b>		<b>9,604,061</b>	<b>△ 19,517</b>	<b>9,584,544</b>

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
法定福利費 引当金繰入額	△ 123	
給 料	2,209	
手 当	1,377	
賞与引当金繰入額	396	
法定福利費	1,095	
法定福利費 引当金繰入額	86	
給 料	54	
手 当	△ 704	
賞与引当金繰入額	12	
法定福利費	△ 3	
法定福利費 引当金繰入額	3	



(議案第34号)

# 病 院 事 業 会 計

令和元年度いわき市病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			23,205,920	△ 2,852	23,203,068	
	3 看護専門学校収益		146,370	△ 2,852	143,518	
		1 他会計負担金	127,386	△ 2,852	124,534	
収益的収入合計			23,205,920	△ 2,852	23,203,068	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			24,346,899	△ 44,122	24,302,777	
	1 医業費用		23,961,922	△ 39,005	23,922,917	
		1 給与費	9,443,056	△ 39,005	9,404,051	
	2 医業外費用		211,001	△ 2,265	208,736	
		2 保育所費	20,837	△ 2,265	18,572	
	3 看護専門学校費用		163,746	△ 2,852	160,894	
		1 給与費	110,871	△ 2,852	108,019	
収益的支出合計			24,346,899	△ 44,122	24,302,777	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 収 入			3,482,049	△ 10,903	3,471,146	
	3 負 担 金		510,017	△ 10,903	499,114	
		1 他 会 計 負 担 金		510,017	△ 10,903	499,114
資 本 的 収 入 合 計			3,482,049	△ 10,903	3,471,146	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資 本 的 支 出			4,194,991	△ 19,801	4,175,190	
	1 建 設 改 良 費		3,173,778	△ 19,801	3,153,977	
		2 新 病 院 事 業 費		1,635,485	△ 19,801	1,615,684
資 本 的 支 出 合 計			4,194,991	△ 19,801	4,175,190	

# 令和元年度いわき市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△1,134,040
減価償却費	2,963,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	398
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△271,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,993
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,727
長期前受金戻入額	△1,887,707
受取利息及び配当金	△609
支払利息及び企業債取扱諸費	137,949
固定資産除却費	1,472,490
未収金の増減額 (△は増加)	365,462
未払金の増減額 (△は減少)	△10,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,753
修学資金償還免除額	11,280
<b>小 計</b>	<b>1,688,397</b>
受取利息及び配当金	609
支払利息及び企業債取扱諸費	△137,949
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,551,057</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,699,108
長期性預金の預入による支出	△19,004
貸付による支出	△72,420
貸付金の回収による収入	432
国庫補助金等による収入	179,421
他会計からの繰入金による収入	562,959
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,047,720</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	4,029,300
企業債の償還による支出	△779,789
他会計借入金の償還による支出	△140,000
他会計からの出資による収入	4,150
リース債務の返済による支出	△134,635
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,979,026</b>

資金増加額 (又は減少額)	482,363
資金期首残高	6,763,824
資金期末残高	7,246,187

## 補正給与費明細書

### 1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	給 料	賃 金	手 当	計			
補 正 後	損益勘定支弁職員	人 1	(10) 人 1,038	3,804,327	904,902	3,491,736	8,200,965	1,326,864	9,527,829
	資本勘定支弁職員		11	45,787	2,030	30,843	78,660	16,116	94,776
	合 計	1	(10) 1,049	3,850,114	906,932	3,522,579	8,279,625	1,342,980	9,622,605
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(11) 1,062	3,913,379	947,417	3,371,942	8,232,738	1,339,213	9,571,951
	資本勘定支弁職員		14	55,452	2,048	38,499	95,999	18,578	114,577
	合 計	1	(11) 1,076	3,968,831	949,465	3,410,441	8,328,737	1,357,791	9,686,528
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) △ 24	△ 109,052	△ 42,515	119,794	△ 31,773	△ 12,349	△ 44,122
	資本勘定支弁職員		△ 3	△ 9,665	△ 18	△ 7,656	△ 17,339	△ 2,462	△ 19,801
	合 計	0	(△1) △ 27	△ 118,717	△ 42,533	112,138	△ 49,112	△ 14,811	△ 63,923

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	超過勤務手当	夜勤手当	休日給	特殊勤務手当	通勤手当
	補正後	53,611	109,181	174,607	88,022	25,693	886,789	71,605
	補正前	59,298	104,717	156,531	88,530	20,635	819,041	76,355
	比 較	△5,687	4,464	18,076	△508	5,058	67,748	△4,750
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	期末手当	勤勉手当	単身赴任手当	住居手当	退職給付費	
	補正後	43,661	873,337	667,190	3,344	66,623	458,916	
	補正前	47,683	893,523	645,720	3,192	72,207	423,009	
	比 較	△4,022	△20,186	21,470	152	△5,584	35,907	

## 2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△118,717	給与改定に伴う増減分	6,993		
		昇給に伴う増加分	11,408		
		その他の増減分	異動等に伴う分 △137,118		
手 当	112,138	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 24,684		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 4,028 異動等に伴う分 83,426		

## 3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給 与 改 定 後	平均給料月額	321,386円	519,476円	280,280円	300,157円	386,750円
	平均給与月額	389,602円	1,274,960円	341,500円	362,027円	415,504円
	平均年齢	42歳 2月	46歳 1月	36歳 4月	39歳 3月	57歳 3月
給 与 改 定 前	平均給料月額	321,169円	519,452円	279,103円	299,561円	386,750円
	平均給与月額	389,365円	1,274,936円	340,240円	361,922円	415,504円
	平均年齢	42歳 2月	46歳 1月	36歳 4月	39歳 3月	57歳 3月

(2) 初任給

区分	行政職		医療職(1)		医療職(2)		医療職(3)		技能労務職	
	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額	学歴	給料月額
給与改定後	高校卒	158,400円	新大卒 6	277,600円	高校卒	161,800円	准看護 養成卒	174,500円	中学卒 (労務職)	147,300円
	短大卒	172,700円			短大卒	179,200円	短大卒	204,900円	高校 一般 技能職	156,400円
	大学卒	193,100円			短大 3卒	190,600円	短大 3卒	214,300円	高校 技能免 許所有 職	173,200円
					大学卒	201,200円	大学卒	222,800円		
					新大 6卒	223,000円				
給与改定前	高校卒	156,400円	新大卒 6	275,600円	高校卒	159,800円	准看護 養成卒	172,300円	中学卒 (労務職)	145,300円
	短大卒	171,000円			短大卒	177,500円	短大卒	203,100円	高校 一般 技能職	154,300円
	大学卒	191,600円			短大 3卒	189,100円	短大 3卒	212,700円	高校 技能免 許所有 職	171,400円
					大学卒	199,700円	大学卒	221,400円		
					新大 6卒	221,700円				

(3) 級別職員数

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
令和元年 9月1日現在	1級	8人	人	2人	15(8)人
	2級	15	22	126(1)	388
	3級	26	25	9	119
	4級	3	38	22	117
	5級	4		18	61
	6級	7		11	1
	7級	3		6	
	8級	1		1	
	計	67	85	195(1)	701(8)

※( )内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
1級	主技 事務主任	医師	医療技師	准看護技師	技能職
2級	主任 技術主任	医 長	医療技師	主任看護技師 看護技師	技能職
3級	係 長	科 長	主任技師	主任看護技師	技能職
4級	主任 主任 技 査 査	院 長	困難主任技師	看護師長	主任技能職
5級	課長 補佐		専門技師	副看護部長	主任技能職
6級	課 長		副技師長	副看護部長 看護部長	
7級	事務局次長		技師長		
8級	事務局長		薬局長		
9級	困難事務局長				

## (4) 昇給

区 分		合 計	行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職	
本年度	職 員 数 A (人)	1,031	65	85	193	686	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	953	61	68	179	643	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)	50	3		3	44	
		標準 (人)	770	43	61	139	527	
		標準超 (人)	133	15	7	37	72	2
	比 率 B/A (%)	92.43	93.85	80.00	92.75	93.73	100.00	
前年度	職 員 数 A (人)	1,013	64	83	185	679	2	
	昇給に係る職員数 B (人)	931	61	64	167	637	2	
	号給数別内訳	標準未 (人)	48	2		7	39	
		標準 (人)	767	51	62	133	520	1
		標準超 (人)	116	8	2	27	78	1
	比 率 B/A (%)	91.91	95.31	77.11	90.27	93.81	100.00	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)		23.10	1.51	133.32	2.76	6.78	0.00
支給対象職員の比率 (令和元年9月1日現在) (%)		76.43	0.00	100.00	58.55	86.01	0.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)		93,781	0	688,936	13,589	22,871	0
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○主任的業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○分娩介助業務等に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> </ul>					
	支給対象職員の多い手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>○夜間看護等に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○放射線照射介助業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○集中治療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○死体処理事業に従事する職員の特殊勤務手当</li> <li>○診療業務に従事する職員の特殊勤務手当</li> </ul>					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.150) 2.200	(1.200) 2.250	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.250	(2.35) 4.45	有	

※ ( )内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

# 令和元年度いわき市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,242,608		
ロ	建 物	46,726,624			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,743,269</u>			36,983,355
ハ	構 築 物	3,838,580			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,450,328</u>			388,252
ニ	器 械 備 品	14,173,314			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,510,921</u>			7,662,393
ホ	車 両	78,185			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 67,831</u>			10,354
ヘ	リ ー ス 資 産	2,084,306			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 125,948</u>			1,958,358
ト	建 設 仮 勘 定		1,511,005		
	有 形 固 定 資 産 合 計				<u>49,756,325</u>
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		6,350		
ロ	商 標 権		873		
	無 形 固 定 資 産 合 計				<u>7,223</u>
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	貸 付 金		399,576		
ロ	基 金		41,814		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計				<u>441,390</u>
	固 定 資 産 合 計				<u>50,204,938</u>
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			7,246,187	
(2)	未 収 金		3,775,536		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 19,539</u>		3,755,997
(3)	貯 蔵 品			158,110	
	流 動 資 産 合 計				<u>11,160,294</u>
	資 産 合 計				<u><u>61,365,232</u></u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	31,484,133			
企業債合計			31,484,133	
(2) リース債務			1,738,117	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	5,605,521			
引当金合計			5,605,521	
固定負債合計				38,827,771
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良に要する企業債	1,737,863			
企業債合計			1,737,863	
(2) 他会計借入金			40,000	
(3) リース債務			134,788	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金	533,211			
ロ 法定福利費引当金	100,633			
引当金合計			633,844	
(5) 未払金			1,856,132	
(6) その他流動負債			106,342	
流動負債合計				4,508,969
5 繰延収益				
長期前受金	17,295,712			
長期前受金収益化累計額	△ 5,315,600		11,980,112	
繰延収益合計				11,980,112
負債合計				55,316,852

## 資 本 の 部

6 資本金				12,392,137
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	24,368			
ロ 寄附金	4,550			
ハ 国庫補助金	72,505			
ニ 県補助金	139,928			
ホ 他会計補助金	1,548,785			
ヘ 他会計負担金	70,000			
資本剰余金合計			1,860,136	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	8,203,893			
利益剰余金合計			△ 8,203,893	
剰余金合計				△ 6,343,757
資本合計				6,048,380
負債資本合計				61,365,232

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
  - 建物 定額法による。
  - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 5年～39年
  - 構築物 5年～50年
  - 器械備品 3年～17年
  - 車両 3年～5年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
  - 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 15,277,115 千円である。

### Ⅲ. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護専門学校事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護専門学校事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

#### 2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 千円)

項目	病院事業	看護専門学校事業	合計
医業収益	18,819,395	-	18,819,395
医業費用	23,118,918	-	23,118,918
医業損益	△4,299,523	-	△4,299,523
看護専門学校収益	-	143,468	143,468
看護専門学校費用	-	158,539	158,539
経常損益	△1,116,118	△15,071	△1,131,189
セグメント資産	61,121,843	243,389	61,365,232
セグメント負債	55,296,055	20,797	55,316,852
その他の項目			
他会計繰入金	2,096,662	124,534	2,221,196
減価償却費	2,945,518	17,570	2,963,088
受取利息及び配当金	609	-	609
支払利息及び企業債取扱諸費	137,916	33	137,949
特別利益	7,379	-	7,379
特別損失	230	-	230
有形固定資産の増加額	4,124,485	-	4,124,485

### Ⅳ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金 730,308 千円を取り崩す。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 509,446 千円を取り崩す。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 95,128 千円を取り崩す。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 6,798 千円を取り崩す。

# 平成30年度いわき市病院事業損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	円	円	円
1 医業収益			
(1) 入院収益	13,808,107,285		
(2) 外来収益	3,634,780,597		
(3) その他医業収益	<u>385,162,513</u>	17,828,050,395	
2 医業費用			
(1) 給与費	8,821,902,162		
(2) 材料費	5,538,073,361		
(3) 経費	3,633,703,210		
(4) 減価償却費	1,103,889,072		
(5) 資産減耗費	119,945,635		
(6) 研究研修費	<u>634,936,749</u>	<u>19,852,450,189</u>	
医業損失			2,024,399,794
3 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	966,739		
(2) 県支出金	87,367,938		
(3) 他会計負担金	2,035,247,345		
(4) 他会計補助金	917,887		
(5) 長期前受金戻入	591,526,164		
(6) 保育料収益	3,277,008		
(7) その他医業外収益	<u>80,751,725</u>	2,800,054,806	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	47,694,023		
(2) 保育所費	14,921,018		
(3) 雑損失	<u>736,439,572</u>	<u>799,054,613</u>	2,001,000,193
5 看護学院収益			
(1) 他会計負担金	121,649,865		
(2) 受験料	495,000		
(3) 入学金	264,000		
(4) 授業料	13,949,100		
(5) 長期前受金戻入	194,257		
(6) 雑収益	<u>1,259,207</u>	137,811,429	
6 看護学院費用			
(1) 給与費	104,842,252		
(2) 経費	29,057,799		
(3) 減価償却費	17,568,056		
(4) 研究研修費	1,312,343		
(5) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>76,869</u>	<u>152,857,319</u>	<u>△15,045,890</u>
経常損失			38,445,491

	円	円	円
7 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,233,809</u>	9,233,809	
8 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	224,000		
(2) 固定資産売却損	<u>52,951,390</u>	<u>53,175,390</u>	<u>△43,941,581</u>
当年度純損失			82,387,072
前年度繰越欠損金			<u>6,987,465,922</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>7,069,852,994</u></u>

# 平成30年度いわき市病院事業貸借対照表（前年度分）

（平成31年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地		1,128,531,982		
	ロ 建物	46,917,159,084			
	減価償却累計額	<u>△8,656,194,081</u>	38,260,965,003		
	ハ 構築物	3,992,362,944			
	減価償却累計額	<u>△3,343,945,743</u>	648,417,201		
	ニ 器械備品	12,802,082,293			
	減価償却累計額	<u>△4,869,777,826</u>	7,932,304,467		
	ホ 車両	78,185,591			
	減価償却累計額	<u>△65,389,257</u>	12,796,334		
	ヘ リース資産		<u>2,084,306,426</u>		
	有形固定資産合計			50,067,321,413	
	(2) 無形固定資産				
	イ 電話加入権		6,350,258		
	ロ 商標権		<u>970,829</u>		
	無形固定資産合計			7,321,087	
	(3) 投資				
	イ 貸付金		338,868,000		
	ロ 基金		<u>22,809,936</u>		
	投資合計			<u>361,677,936</u>	
	固定資産合計				50,436,320,436
2	流動資産				
	(1) 現金預金				
	イ 現金		7,079,600		
	ロ 預金		<u>6,756,744,148</u>	6,763,823,748	
	(2) 未収金				
	イ 医業未収金		3,871,127,046		
	ロ 医業外未収金		85,659,842		
	ハ その他未収金		373,217,529		
	貸倒引当金		<u>△19,141,314</u>	4,310,863,103	
	(3) 貯蔵品				
	イ 薬品		122,689,431		
	ロ 診療材料		<u>47,173,163</u>	<u>169,862,594</u>	
	流動資産合計				<u>11,244,549,445</u>
	資産合計				<u>61,680,869,881</u>



## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（前年度分）

### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法
  - 建物 定額法による。
  - その他 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 5年～39年
  - 構築物 5年～50年
  - 器械備品 3年～17年
  - 車両 3年～5年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法
  - 定額法による。
- ・ 主な耐用年数
  - 商標権 10年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産取得等に係る控除対象外消費税等については、取得資産の付随費用として資産の取得価格に算入している。

## II. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

### 1 重要な非資金取引の内容

#### (1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 2,084,306,426 円である。

#### (2) 受贈による財産の取得

当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 6,800,000 円である。

### Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,562,018,112円である。

### Ⅳ. セグメント情報に関する注記

#### 1 報告セグメントの概要

いわき市病院事業では、病院事業及び看護学院事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
病院事業	市民の健康保持に必要な医療を提供する業務
看護学院事業	看護師になろうとする者に対し必要な知識及び技能を修得させる業務

#### 2 報告セグメントごとの事業収益等

(単位 円)

項目	病院事業	看護学院事業	合計
医業収益	17,828,050,395	—	17,828,050,395
医業費用	19,852,450,189	—	19,852,450,189
医業損益	△2,024,399,794	—	△2,024,399,794
看護学院収益	—	137,811,429	137,811,429
看護学院費用	—	152,857,319	152,857,319
経常損益	△23,399,601	△15,045,890	△38,445,491
セグメント資産	61,420,199,741	260,670,140	61,680,869,881
セグメント負債	54,513,868,860	23,981,002	54,537,849,862
その他の項目			
他会計繰入金	2,036,165,232	121,649,865	2,157,815,097
減価償却費	1,103,889,072	17,568,056	1,121,457,128
受取利息及び配当金	966,739	—	966,739
支払利息及び企業債取扱諸費	47,694,023	76,869	47,770,892
特別利益	9,233,809	—	9,233,809
特別損失	53,175,390	—	53,175,390
有形固定資産の増加額	52,879,267,683	—	52,879,267,683

### Ⅴ. その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度に退職手当を支給するため、退職給付引当金499,046,764円を取り崩した。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金471,869,000円を取り崩した。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度に前年度の負担に属する期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金87,663,000円を取り崩した。

##### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度に債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金4,222,425円を取り崩した。

令和元年度いわき市病院  
収益的収入  
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業収益		23,205,920	△ 2,852	23,203,068
3 看護専門学校収益		146,370	△ 2,852	143,518
	1 他会計負担金	127,386	△ 2,852	124,534
収益的収入合計		23,205,920	△ 2,852	23,203,068

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 病院事業費用		24,346,899	△ 44,122	24,302,777
1 医業費用		23,961,922	△ 39,005	23,922,917
	1 給与費	9,443,056	△ 39,005	9,404,051

# 事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	△ 2,852	○繰出基準に基づくもの

## 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
( 給 料 )	△ 105,092	
医 師 給	△ 16,076	
看 護 師 給	△ 53,846	
医 療 技 術 員 給	△ 25,141	
事 務 員 給	△ 10,175	
労 務 員 給	146	
( 手 当 )	86,180	
医 師 手 当	59,499	
看 護 師 手 当	23,526	
医 療 技 術 員 手 当	△ 3,140	
事 務 員 手 当	5,861	
労 務 員 手 当	434	
賃 金	△ 45,452	
法 定 福 利 費	△ 12,667	
退 職 給 付 費	35,907	
賞与引当金繰入額	643	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,476	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
2 医 業 外 費 用		211,001	△ 2,265	208,736
	2 保 育 所 費	20,837	△ 2,265	18,572
3 看 護 專 門 学 校 費 用		163,746	△ 2,852	160,894
	1 給 与 費	110,871	△ 2,852	108,019
收 益 的 支 出 合 計		24,346,899	△ 44,122	24,302,777

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
賃 金	△ 1,879	
法 定 福 利 費	△ 614	
賞与引当金繰入額	200	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	28	
給 料	△ 3,960	
手 当	1,316	
法 定 福 利 費	△ 592	
賃 金	270	
賞与引当金繰入額	94	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	20	

## 資 本 的 収 入 収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		3,482,049	△ 10,903	3,471,146
3 負 担 金		510,017	△ 10,903	499,114
	1 他 会 計 負 担 金	510,017	△ 10,903	499,114
資 本 的 収 入 合 計		3,482,049	△ 10,903	3,471,146

## 支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		4,194,991	△ 19,801	4,175,190
1 建 設 改 良 費		3,173,778	△ 19,801	3,153,977
	2 新 病 院 事 業 費	1,635,485	△ 19,801	1,615,684
資 本 的 支 出 合 計		4,194,991	△ 19,801	4,175,190

# 及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	△ 10,903	○繰出基準に基づくもの

# 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△ 9,665	
手 当	△ 6,310	
賃 金	△ 46	
法 定 福 利 費	△ 2,222	
賞与引当金繰入額	△ 1,318	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	△ 240	



(議案第35号)

# 下水道事業会計



# 令和元年度いわき市下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			8,683,613	11,063	8,694,676	
	2 営業外収益		2,785,060	11,063	2,796,123	
		2 他会計負担金	1,032,611	11,063	1,043,674	
収益的収入合計			8,683,613	11,063	8,694,676	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			8,382,768	13,130	8,395,898	
	1 営業費用		7,216,400	13,130	7,229,530	
		1 管渠費	417,545	△ 3,419	414,126	
		2 ポンプ場費	528,670	8,610	537,280	
		3 処理場費	1,643,694	3,726	1,647,420	
		7 総係費	74,841	4,213	79,054	
収益的支出合計			8,382,768	13,130	8,395,898	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			5,332,746	6,112	5,338,858	
	2 他会計出資金		1,191,397	6,112	1,197,509	
		1 他会計出資金	1,191,397	6,112	1,197,509	
<b>資 本 的 収 入 合 計</b>			<b>5,332,746</b>	<b>6,112</b>	<b>5,338,858</b>	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的支出			8,047,057	6,492	8,053,549	
	1 建設改良費		4,040,098	6,492	4,046,590	
		1 管渠建設費	2,090,746	7,103	2,097,849	
		2 ポンプ場建設費	904,965	405	905,370	
		3 処理場建設費	1,038,531	△ 1,016	1,037,515	
<b>資 本 的 支 出 合 計</b>			<b>8,047,057</b>	<b>6,492</b>	<b>8,053,549</b>	

# 令和元年度いわき市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	263,263
減価償却費	4,262,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,058
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,175
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,361
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	289
長期前受金戻入額	△1,723,099
受取利息及び配当金	△11
支払利息及び企業債取扱諸費	948,214
固定資産除却費	122,232
未収金の増減額 (△は増加)	△45,160
未払金の増減額 (△は減少)	△152,404
<b>小 計</b>	<b>3,680,833</b>
受取利息及び配当金	11
支払利息及び企業債取扱諸費	△948,214
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,732,630</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,127,579
国庫補助金等による収入	1,092,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,034,987</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	3,254,100
企業債の償還による支出	△3,993,090
他会計からの出資による収入	1,197,509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>458,519</b>

資金増加額 (又は減少額) 156,162

資金期首残高 2,386,478

資金期末残高 2,542,640

# 補 正 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
			一 般 職	給 料	手 当			
補 正 後	損益勘定 支弁職員	(2) 25	千円 94,543	千円 83,846	千円 178,389	千円 30,019	千円 208,408	
	資本勘定 支弁職員	(0) 28	97,173	72,289	169,462	31,816	201,278	
	合 計	(2) 53	191,716	156,135	347,851	61,835	409,686	
補 正 前	損益勘定 支弁職員	(4) 24	93,595	74,599	168,194	27,084	195,278	
	資本勘定 支弁職員	(0) 27	96,658	67,279	163,937	30,849	194,786	
	合 計	(4) 51	190,253	141,878	332,131	57,933	390,064	
比 較	損益勘定 支弁職員	(△2) 1	948	9,247	10,195	2,935	13,130	
	資本勘定 支弁職員	(0) 1	515	5,010	5,525	967	6,492	
	合 計	(△2) 2	1,463	14,257	15,720	3,902	19,622	

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補 正 後	千円 6,918	千円 3,490	千円 35,860	千円 3,984	千円 0	千円 4,734
	補 正 前	6,990	2,885	27,489	3,055	0	4,455
	比 較	△ 72	605	8,371	929	0	279
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 給 付 費		
	補 正 後	千円 44,399	千円 33,575	千円 6,000	千円 17,175		
	補 正 前	43,739	31,686	5,611	15,968		
比 較	660	1,889	389	1,207			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,463 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	202 <small>千円</small>		
		昇給に伴う増加分	968		
		その他の増減分	異動等に伴う分 293		
手 当	14,257	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 913		
		その他の増減分	給与改定に伴う分 47 異動等に伴う分 13,297		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額	300,302 円
	平 均 給 与 月 額	360,214 円
	平 均 年 齢	38 歳 2 月
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額	299,293 円
	平 均 給 与 月 額	359,026 円
	平 均 年 齢	38 歳 2 月

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給 与 改 定 後	高 校 卒	158,400 円
	短 大 卒	172,700 円
	大 学 卒	193,100 円
給 与 改 定 前	高 校 卒	156,400 円
	短 大 卒	171,000 円
	大 学 卒	191,600 円

## (3) 級別職員数

区 分		行 政 職
令和元年9月1日 現 在	1 級	7 人
	2 級	16 (2)
	3 級	19
	4 級	4
	5 級	2
	6 級	4
	7 級	1
	8 級	0
	9 級	0
	計	53 (2)

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 技 査 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	53	53	
	昇給に係る職員数 B (人)	50	50	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	40	40
		標準超 (人)	10	10
	比 率 B/A (%)	94.34	94.34	
前年度	職 員 数 A (人)	51	51	
	昇給に係る職員数 B (人)	48	48	
	号給数別内訳	標準未 (人)	2	2
		標 準 (人)	37	37
		標準超 (人)	9	9
	比 率 B/A (%)	94.12	94.12	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—	—
支給対象職員の比率 (令和元年9月1日現在) (%)		—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		—	—
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当		
	支給対象 職員の 多い手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.250	4.45		
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.250	4.45		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

# 令和元年度いわき市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		5,698,747		
ロ	建物	4,852,416			
	減価償却累計額	<u>△800,510</u>			
ハ	構築物	93,588,939			
	減価償却累計額	<u>△10,201,296</u>			
ニ	機械及び装置	24,299,669			
	減価償却累計額	<u>△6,089,955</u>			
ホ	車両運搬具	8,620			
	減価償却累計額	<u>△3,039</u>			
ヘ	工具器具及び備品	29,883			
	減価償却累計額	<u>△10,877</u>			
ト	建設仮勘定		1,071,455		
	有形固定資産合計			112,444,052	
(2)	無形固定資産				
イ	地上権		18		
	無形固定資産合計			<u>18</u>	
	固定資産合計				112,444,070
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,542,640	
(2)	未収金		464,436		
	貸倒引当金		<u>△53,276</u>		
	流動資産合計			<u>411,160</u>	
	資産合計				<u>2,953,800</u>
					<u>115,397,870</u>

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	47,513,921			
ロ その他の企業債	9,964,844			
企業債合計			57,478,765	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	58,472			
引当金合計			58,472	
固定負債合計				57,537,237
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,313,721			
ロ その他の企業債	697,031			
企業債合計			4,010,752	
(2) 未払金			2,466,647	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	25,715			
ロ 法定福利費引当金	4,921			
引当金合計			30,636	
(4) その他流動負債			2,524	
流動負債合計				6,510,559
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	45,322,050			
長期前受金収益化累計額	△7,074,544		38,247,506	
繰延収益合計				38,247,506
負債合計				102,295,302

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				10,918,475
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	710,576			
ロ 国県補助金	1,166,182			
資本剰余金合計			1,876,758	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	307,335			
利益剰余金合計			307,335	
剰余金合計				2,184,093
資本合計				13,102,568
負債資本合計				115,397,870

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法（取替資産については取替法）
- ・ 主な耐用年数
  - 建物 8～50年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～20年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具器具及び備品 5～15年

#### (2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法
- ・ 主な耐用年数
  - 地上権 5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は28,819,761千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市下水道事業会計は、下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

#### IV. 重要な後発事象に関する注記

令和元年10月に発生した台風19号等により、下水道施設について多大な被害を受け、災害損失（特別損失に計上）として、応急復旧費用等の発生を123,640千円程度見込んでいる。

#### V. その他の注記

##### 1 引当金の取崩し

###### (1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金24,354千円を取り崩す。

###### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金4,632千円を取り崩す。

###### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金9,753千円を取り崩す。

令和元年度いわき市下水道  
収益的収入  
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業収益		8,683,613	11,063	8,694,676
2 営業外収益		2,785,060	11,063	2,796,123
	2 他会計負担金	1,032,611	11,063	1,043,674
収益的収入合計		8,683,613	11,063	8,694,676

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用		8,382,768	13,130	8,395,898
1 営業費用		7,216,400	13,130	7,229,530
	1 管 渠 費	417,545	△ 3,419	414,126
	2 ポンプ場費	528,670	8,610	537,280

# 事業会計補正予算説明書 及び支出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	11,063	○損益勘定支弁職員の給与に係る繰入金

## 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	△ 2,846	
手 当	△ 344	
賞与引当金繰入額	△ 200	
法定福利費	5	
法定福利費引当金繰入額	△ 34	
給 料	1,835	
手 当	4,540	
賞与引当金繰入額	515	
法定福利費	1,617	
法定福利費引当金繰入額	103	

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
	3 処 理 場 費	1,643,694	3,726	1,647,420
	7 総 係 費	74,841	4,213	79,054
収 益 の 支 出 合 計		8,382,768	13,130	8,395,898

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	1,115	
手 当	1,856	
賞与引当金繰入額	182	
法 定 福 利 費	533	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40	
給 料	844	
手 当	1,283	
賞与引当金繰入額	208	
法 定 福 利 費	625	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	46	
退 職 給 付 費	1,207	

## 資 本 的 収 入 収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 収 入		5,332,746	6,112	5,338,858
2 他 会 計 出 資 金		1,191,397	6,112	1,197,509
	1 他 会 計 出 資 金	1,191,397	6,112	1,197,509
資 本 的 収 入 合 計		5,332,746	6,112	5,338,858

## 支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資 本 的 支 出		8,047,057	6,492	8,053,549
1 建 設 改 良 費		4,040,098	6,492	4,046,590
	1 管 渠 建 設 費	2,090,746	7,103	2,097,849
	2 ポンプ場建設費	904,965	405	905,370
	3 処理場建設費	1,038,531	△ 1,016	1,037,515
資 本 的 支 出 合 計		8,047,057	6,492	8,053,549

# 及 び 支 出 入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計出資金	6,112	○資本勘定支弁職員の給与に係る繰入金

# 出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
給 料	2,543	
手 当	2,901	
賞与引当金繰入額	342	
法定福利費	1,248	
法定福利費引当金繰入額	69	
給 料	△ 442	
手 当	929	
賞与引当金繰入額	△ 6	
法定福利費	△ 79	
法定福利費引当金繰入額	3	
給 料	△ 1,586	
手 当	868	
賞与引当金繰入額	△ 24	
法定福利費	△ 270	
法定福利費引当金繰入額	△ 4	



(議案第36号)

## 農業集落排水事業会計

令和元年度いわき市農業集落排水事業会計補正予算実施計画  
収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 農業集落排水事業収益			279,364	108	279,472	
	2 営業外収益		221,001	108	221,109	
		2 他会計負担金		138,478	108	138,586
収益的収入合計			279,364	108	279,472	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 農業集落排水事業費用			298,437	118	298,555	
	1 営業費用		228,855	118	228,973	
		4 総係費		11,449	118	11,567
収益的支出合計			298,437	118	298,555	

# 令和元年度いわき市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△15,055
減価償却費	172,306
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	591
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3
長期前受金戻入額	△81,642
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	47,644
固定資産除却費	1,217
未収金の増減額 (△は増加)	1,577
未払金の増減額 (△は減少)	2,297
<b>小 計</b>	<b>128,831</b>
受取利息及び配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△47,644
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>81,188</b>

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△12,579
国庫補助金等による収入	△1,951
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△14,530</b>

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△156,963
他会計からの出資による収入	102,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△54,842</b>

資金増加額 (又は減少額)	11,816
資金期首残高	12,047
資金期末残高	23,863

# 補正給与費明細書

## 1 総括

区 分		職 員 数	給 与 費			法 福 利 定 費	合 計	備 考
			一 般 職	給 料	手 当			
補正後	損益勘定 支弁職員	1	5,290	3,930	9,220	1,718	10,938	
補正前	損益勘定 支弁職員	1	5,290	3,840	9,130	1,690	10,820	
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	90	90	28	118	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	補正後	42	858	0	0	0	96
	補正前	42	857	0	0	0	95
	比 較	0	1	0	0	0	1
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	住 居 手 当	退 給 職 給 付 費		
補正後	1,303	1,040	0	591			
補正前	1,298	956	0	592			
比 較	5	84	0	△ 1			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	千円 90	制度改正に伴う増減分	勤勉手当 千円 35		
		その他の増減分	異動等に伴う分 55		

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職	
給 与 改 定 後	平 均 給 料 月 額	440,796 円
	平 均 給 与 月 額	523,548 円
	平 均 年 齢	59 歳 1 月
給 与 改 定 前	平 均 給 料 月 額	440,796 円
	平 均 給 与 月 額	523,548 円
	平 均 年 齢	59 歳 1 月

### (2) 初任給

区 分	行 政 職	
	学 歴	給 料 月 額
給 与 改 定 後	高 校 卒	158,400 円
	短 大 卒	172,700 円
	大 学 卒	193,100 円
給 与 改 定 前	高 校 卒	156,400 円
	短 大 卒	171,000 円
	大 学 卒	191,600 円

## (3) 級別職員数

区 分	行 政 職
令和元年9月1日 現 在	1 級 0 人
	2 級 0
	3 級 0
	4 級 0
	5 級 0
	6 級 0
	7 級 1
	8 級 0
	9 級 0
	計 1

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1 級	主 技 事 師
2 級	事 務 主 任 任
3 級	係 長
4 級	主 任 主 技 査 査
5 級	課 長 補 佐
6 級	課 長
7 級	次 長
8 級	部 長
9 級	困 難 部 長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職 員 数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	1	1
		標準超 (人)	0	0
	比 率 B/A (%)	100	100	
前年度	職 員 数 A (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 B (人)	1	1	
	号給数別内訳	標準未 (人)	0	0
		標 準 (人)	1	1
		標準超 (人)	0	0
	比 率 B/A (%)	100	100	

## (5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		—	—
支給対象職員の比率 (令和元年9月1日現在) (%)		—	—
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		—	—
代表的な特殊勤務 手当の名称	支給額の 多い手当		
	支給対象 職員の 多い手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.250	4.45		
補 正 前	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.150)	(1.200)	(2.35)	有	
	2.200	2.250	4.45		

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	な し
住 居 手 当	同 じ	な し
通 勤 手 当	同 じ	な し

# 令和元年度いわき市農業集落排水事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和2年3月31日）

## 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		27,883		
ロ 建物	363,096			
減価償却累計額	△65,613	297,483		
ハ 構築物	5,784,681			
減価償却累計額	△519,410	5,265,271		
ニ 機械及び装置	371,650			
減価償却累計額	△121,543	250,107		
ホ 車両運搬具	46			
減価償却累計額	0	46		
有形固定資産合計			5,840,790	
固定資産合計				5,840,790
2 流動資産				
(1) 現金預金			23,863	
(2) 未収金		8,151		
貸倒引当金		△773	7,378	
流動資産合計				31,241
資産合計				5,872,031

## 負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,411,940</u>			
企業債合計			2,411,940	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金	<u>2,585</u>			
引当金合計			<u>2,585</u>	
固定負債合計				2,414,525
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>161,399</u>			
企業債合計			161,399	
(2) 未払金			23,431	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金	758			
ロ 法定福利費引当金	<u>148</u>			
引当金合計			<u>906</u>	
流動負債合計				185,736
5 繰延収益				
(1) 長期前受金	3,079,253			
長期前受金収益化累計額	<u>△335,886</u>		<u>2,743,367</u>	
繰延収益合計				2,743,367
負債合計				<u>5,343,628</u>

## 資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				575,984
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金	<u>13,571</u>			
資本剰余金合計			13,571	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処理欠損金	<u>61,152</u>			
利益剰余金合計			<u>△61,152</u>	
剰余金合計				<u>△47,581</u>
資本合計				<u>528,403</u>
負債資本合計				<u>5,872,031</u>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（当年度分）

### 1 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法（取替資産については取替法）
・ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（他会計が負担すると見込まれる金額は除く。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II. 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,573,339千円である。

## III. セグメント情報に関する注記

いわき市農業集落排水事業会計は、農業集落排水事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

## IV. 重要な後発事業に関する注記

令和元年10月に発生した台風19号等により、農業集落排水処理施設について多大な被害を受け、災害損失（特別損失に計上）として、応急復旧費用等の発生を13,079千円程度見込んでいる。

## V. その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 747 千円を取り崩す。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和元年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 145 千円を取り崩す。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和元年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金 134 千円を取り崩す。

令和元年度いわき市農業集落  
収益的収入  
収

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 農業集落排水 事業収益		279,364	108	279,472
2 営業外収益		221,001	108	221,109
	2 他会計負担金	138,478	108	138,586
収益的収入合計		279,364	108	279,472

支

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 農業集落排水 事業費用		298,437	118	298,555
1 営業費用		228,855	118	228,973
	4 総係費	11,449	118	11,567
収益的支出合計		298,437	118	298,555

排水事業会計補正予算説明書  
及び支出  
入

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
一般会計負担金	108	○損益勘定支弁職員の給与に係る繰入金

出

(単位 千円)

各 目 明 細		
節	金 額	附 記
手 当	82	
賞与引当金繰入額	9	
法定福利費	26	
法定福利費 引当金繰入額	2	
退職給付費	△ 1	